

阪神・淡路大震災から 21 年

1995年1月17日の阪神・淡路大震災から21年になる。昨年もレポートに書いたが、この日を「忘れない」ためにも書き続けていきたい。

写真は『報道写真全記録 阪神大震災』朝日新聞社、1995年3月5日の表紙である。燃え盛るのは、神戸市長田区の新長田駅あたりだ。震災後「定点観測」のように、長田区を歩いてきた。大学で「現代都市問題」などの講義において、写真集や映像などを使って震災について話してきた。



こうした大震災を経験したにもかかわらず、大都市の「脆弱性」は増すばかりだ。大阪について、災害研究の第一人者の河田恵昭さんが『大都市自治を問う 大阪・橋下市政の検証』（学芸出版社、2015年11月）の中で厳しく指摘している。「1・17」の日に紹介しておきたい。

大阪で発生する南海トラフ巨大地震の強い揺れや大津波、そして地球温暖化に伴う高潮の増大化、また地球温暖化による洪水氾濫の激化などは、府民・市民の直接の安全性に対する重大な問題である。だから、長期にわたる防災戦略を立てて、継続的に対策を講じていかなければならない。この点に関して、彼(橋下徹)は大変怠慢であったと言われても仕方がないだろう。それは、あらゆる課題を政治的なものとしか見ないことから始まっている。自治体の長たる者は、住民の安全・安心を保証することが、もっとも大切な施策ということを理解していないからである。安全・安心の上に立ってこそ、政治的なものが重要になってくるのである。この順序に対する偏見があったため、防災対策を進めることは、彼にとって単なる”金食い虫”の存在以外の何ものでもなかった。それは、彼の発言の中に、「防災対策はどこまで進めるべきかがわからず、際限なく財源が必要だ」という趣旨の文言があったことにも表れている。大阪市営地下鉄やキタやミナミの地下街の浸水対策が一向に進まないのは、彼が号令を発しないからである。

閉塞的な大阪の経済状態、そして府民や市民がそれを不満に思っていることをいいことに、人びとが直接関心をもたない防災対策をないがしろにしてきた。大阪都構想が実現すれば大阪の経済がよくなるというのは幻想である。なぜなら、その過程の設計がずさんで、そこでは災害の発生が一顧だにされていない。東日本大震災の被災地がそうである。市町村再編が行財政改革と地方分権の切り札のように喧伝されたが、想定外の災害が起こり、現在も2000名に及ぶ地方公務員の応援を得ながら、被災自治体は、まだ人材が足りない始末である。「災害が起こればそれまでの経済努力は無に帰す」-----

(2016年1月17日)